

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 11 日

上 場 会 社 名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976

(URL <http://www.ty-top.com/>)

代 表 者 代表取締役社長

問 合 せ 窓 口 経営本部 広報部 部長

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都



小林 富次

大嶋 一幸

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

TEL (03) 3832 - 0101

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	139,718	1.0	△ 3,514	—	△ 57	—
16 年 3 月期	138,354	18.8	1,696	—	6,759	49.7

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	216	—	1 81	—	0.2	△ 0.0	△ 0.0
16 年 3 月期	△ 2,835	—	△ 24 03	—	△ 2.7	3.9	4.9

(注)①期中平均株式数 17 年 3 月期 119,296,608 株 16 年 3 月期 119,679,632 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	10 00	5 00	5 00	1,192	551.2	1.2
16 年 3 月期	10 00	5 00	5 00	1,193	—	1.2

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	158,436	101,204	63.9	848 53
16 年 3 月期	172,980	102,365	59.2	857 57

(注)①期末発行済株式数 17 年 3 月期 119,269,962 株 16 年 3 月期 119,320,945 株

②期末自己株式数 17 年 3 月期 1,142,637 株 16 年 3 月期 1,091,654 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	75,000	500	0	5 00	—	—
通 期	150,000	1,300	200	—	5 00	10 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 68 銭

※ 上記の業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

(6) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増 減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産		93,408	54.0	75,917	47.9	△ 17,490
現金及び預金		22,149		10,223		△ 11,925
受取手形		2,069		2,030		△ 39
売掛金		35,848		28,775		△ 7,073
商品		1,684		1,993		308
製品		2,111		2,736		625
原材料		1,484		1,567		82
仕掛品		4,497		3,573		△ 923
貯蔵品		1,792		1,994		201
前払費用		203		226		23
繰延税金資産		5,565		1,785		△ 3,779
関係会社短期貸付金		8,165		12,571		4,406
未収入金		6,093		6,614		521
未収消費税等		1,356		1,729		373
その他		391		101		△ 290
貸倒引当金		△ 5		△ 5		△ 0
固定資産		79,571	46.0	82,519	52.1	2,947
有形固定資産		28,247	16.3	27,063	17.1	△ 1,184
建物		8,789		8,304		△ 485
構築物		611		541		△ 69
機械及び装置		12,112		11,631		△ 481
車両運搬具		80		67		△ 12
工具器具及び備品		1,159		1,057		△ 102
土地		4,592		4,286		△ 306
建設仮勘定		901		1,175		273
無形固定資産		975	0.6	899	0.6	△ 76
ソフトウェア		754		691		△ 63
その他		221		207		△ 13
投資その他の資産		50,347	29.1	54,556	34.4	4,208
投資有価証券		4,945		4,916		△ 28
関係会社株式		40,594		41,271		676
出資金		98		—		△ 98
従業員長期貸付金		935		731		△ 203
関係会社長期貸付金		3,120		2,200		△ 919
長期前払費用		75		24		△ 50
繰延税金資産		—		5,017		5,017
その他		582		393		△ 189
貸倒引当金		△ 4		—		4
資産合計		172,980	100.0	158,436	100.0	△ 14,543

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	59,245	34.2	36,291	22.9	△ 22,953
支 払 手 形	100		228		127
買 掛 金	21,754		17,262		△ 4,492
短 期 借 入 金	3,056		6,646		3,589
一年以内返済予定 の長期借入金	10,000		—		△ 10,000
未 払 金	13,945		4,007		△ 9,938
未 払 費 用	4,694		3,632		△ 1,062
未払法人税等	46		255		208
預 り 金	3,291		2,262		△ 1,028
賞 与 引 当 金	1,704		1,268		△ 435
そ の 他	651		727		76
固 定 負 債	11,368	6.6	20,940	13.2	9,571
転 換 社 債	6,787		6,787		—
長 期 借 入 金	932		11,660		10,728
長 期 未 払 金	2,611		1,619		△ 991
繰 延 税 金 負 債	100		—		△ 100
役員退職慰労引当金	388		—		△ 388
そ の 他	548		872		324
負 債 合 計	70,614	40.8	57,232	36.1	△ 13,381
(資 本 の 部)					
資 本 金	23,515	13.6	23,515	14.9	—
資 本 剰 余 金	41,408	23.9	41,408	26.1	—
資 本 準 備 金	41,408		41,408		—
利 益 剰 余 金	38,252	22.1	37,235	23.5	△ 1,016
利 益 準 備 金	2,947		2,947		—
任 意 積 立 金	32,080		32,145		65
固定資産圧縮積立金	1,246		1,230		△ 16
特別償却積立金	33		115		81
別 途 積 立 金	30,800		30,800		—
当期末処分利益	3,224		2,142		△ 1,081
その他有価証券評価差額金	448	0.3	368	0.2	△ 80
自 己 株 式	△ 1,258	△ 0.7	△ 1,323	△ 0.8	△ 64
資 本 合 計	102,365	59.2	101,204	63.9	△ 1,161
負 債 資 本 合 計	172,980	100.0	158,436	100.0	△ 14,543

(6) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (15.4.1～16.3.31)		当事業年度 (16.4.1～17.3.31)		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売 上 高	138,354	100.0	139,718	100.0	1,364	1.0
売 上 原 価	116,158	84.0	123,325	88.3	7,166	6.2
売 上 総 利 益	22,195	16.0	16,393	11.7	△ 5,802	△ 26.1
販売費及び一般管理費	20,499	14.8	19,907	14.2	△ 591	△ 2.9
営業利益又は営業損失(△)	1,696	1.2	△ 3,514	△ 2.5	△ 5,210	—
営 業 外 収 益	7,226	5.2	4,522	3.2	△ 2,703	△ 37.4
受 取 利 息	104		221		117	
受 取 配 当 金	6,783		3,663		△ 3,119	
そ の 他	338		637		299	
営 業 外 費 用	2,163	1.5	1,065	0.7	△ 1,097	△ 50.7
支 払 利 息	157		254		97	
社 債 利 息	78		78		—	
支 払 補 償 金	242		43		△ 198	
為 替 差 損	1,467		555		△ 911	
そ の 他	218		133		△ 85	
経常利益又は経常損失(△)	6,759	4.9	△ 57	△ 0.0	△ 6,816	—
特 別 利 益	77	0.0	104	0.1	26	34.3
固 定 資 産 売 却 益	32		104		71	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	42		0		△ 41	
そ の 他	3		—		△ 3	
特 別 損 失	9,413	6.8	695	0.5	△ 8,717	△ 92.6
固 定 資 産 除 却 売 却 損	863		575		△ 288	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	39		26		△ 12	
退職給付制度改定損失	8,132		—		△ 8,132	
そ の 他	377		93		△ 283	
税引前当期純損失(△)	△ 2,575	△ 1.9	△ 648	△ 0.4	1,927	—
法人税、住民税及び事業税	218	0.2	419	0.3	200	
過年度法人税、住民税及び事業税	1,709	1.2	—	—	△ 1,709	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,668	△ 1.2	△ 1,284	△ 0.9	383	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,835	△ 2.1	216	0.2	3,052	—
前 期 繰 越 利 益	6,656		2,522		△ 4,134	
中 間 配 当 額	596		596		△ 0	
当 期 未 処 分 利 益	3,224		2,142		△ 1,081	

(6) - 3 比較利益処分(案)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
当期未処分利益	3,224	2,142
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	16	13
特別償却積立金取崩額	6	29
別途積立金取崩額	—	3,000
計	3,247	5,184
利益処分額		
利益配当金	596	596
取締役賞与金	40	—
任意積立金		
特別償却積立金	88	111
計	724	707
次期繰越利益	2,522	4,477

(注) 1株当たり利益配当金

前 期
5円00銭

当 期
5円00銭

(6)－4 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

(表示方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、72百万円であります。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法

原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。それに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。

なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において将来の退職時に支給することとされた任期中の取締役3名及び監査役2名に係る未払退職慰労金158百万円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に179百万円計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

【 前 事 業 年 度 】 【 当 事 業 年 度 】

1. 株式の状況

会社が発行する株式	普通株式	200,000,000 株	200,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	120,412,599 株	120,412,599 株
当社の保有する自己株式数	普通株式	1,091,654 株	1,142,637 株

2. 有形固定資産の減価償却累計額

56,939百万円 56,597百万円

3. 関係会社に係る注記

売 掛 金	23,948百万円	19,556百万円
未 収 入 金	4,373	5,140
買 掛 金	12,654	9,883
未 払 費 用	2,519	1,589
預 り 金	3,193	2,149

4. 偶発債務

保 証 債 務 7百万円 一百万円

(損益計算書関係)

【 前 事 業 年 度 】 【 当 事 業 年 度 】

1. 関係会社との取引

売 上 高	101,353百万円	105,779百万円
仕 入 高	77,969	77,690
受 取 配 当 金	6,780	3,625

2. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

研 究 開 発 費	7,637百万円	7,284百万円
運 賃 及 び 手 数 料	2,438	2,493
従 業 員 給 与 手 当	4,363	4,483
賞 与 引 当 金 繰 入 額	212	164
福 利 厚 生 費	732	770
賃 借 料	426	377
減 価 償 却 費	429	278

3. 過年度法人税、住民税及び事業税

当事業年度において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があると
して税務当局より更正決定
を受けたことによる追加税
額であります。

—

(6) - 5 1株当たり情報

	【前事業年度】	【当事業年度】
1株当たり純資産額	857 円 57 銭	848 円 53 銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△ 24 円 03 銭	1 円 81 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	【前事業年度】	【当事業年度】
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,835 百万円	216 百万円
普通株主に帰属しない金額	40 百万円	— 百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(40) 百万円	(—) 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△2,875 百万円	216 百万円
普通株式の期中平均株式数	119,679 千株	119,296 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(転換社債) 第2回無担保転換社債 (額面総額 6,787百万円)	(転換社債) 第2回無担保転換社債 (額面総額 6,787百万円)

(6) - 6 リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(6) - 7 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(6) - 8 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	【前事業年度】	【当事業年度】
(1)流動の部		
（繰延税金資産）		
未払金	4,249 百万円	295 百万円
未払費用	152 百万円	98 百万円
未払事業税	－ 百万円	72 百万円
賞与引当金	689 百万円	513 百万円
繰越外国税額控除	186 百万円	544 百万円
その他	286 百万円	262 百万円
繰延税金資産 合計	5,565 百万円	1,785 百万円
(2)固定の部		
（繰延税金資産）		
投資有価証券等	139 百万円	139 百万円
長期未払金	665 百万円	264 百万円
前払退職金	－ 百万円	2,950 百万円
役員退職慰労引当金	157 百万円	－ 百万円
一括償却資産	70 百万円	93 百万円
繰越欠損金	16 百万円	2,725 百万円
その他	43 百万円	29 百万円
繰延税金資産 合計	1,092 百万円	6,203 百万円
（繰延税金負債）		
固定資産圧縮積立金	810 百万円	801 百万円
特別償却積立金	78 百万円	133 百万円
その他有価証券評価差額金	304 百万円	249 百万円
繰延税金負債 合計	1,193 百万円	1,185 百万円
繰延税金資産の純額（差引）	－ 百万円	5,017 百万円
繰延税金負債の純額（差引）	100 百万円	－ 百万円

(7) 役員の異動

(平成17年6月29日付)

新任取締役候補

取締役(兼) 上席執行役員 営業本部 本部長	柳沢 勝美	(現 上席執行役員 営業本部 本部長)
---------------------------	-------	---------------------

取締役(兼) 上席執行役員 事業本部 本部長	山木 衛	(現 上席執行役員 事業本部 本部長)
---------------------------	------	---------------------

取締役(兼) 上席執行役員 経営本部 本部長 (兼)プラットフォーム統括 (兼)資材・ロジスティクス統括	外丸 隆	(現 上席執行役員 経営本部 本部長 (兼)プラットフォーム統括 (兼)資材・ロジスティクス統括)
---	------	---